



2024年3月期第2四半期
決算説明会

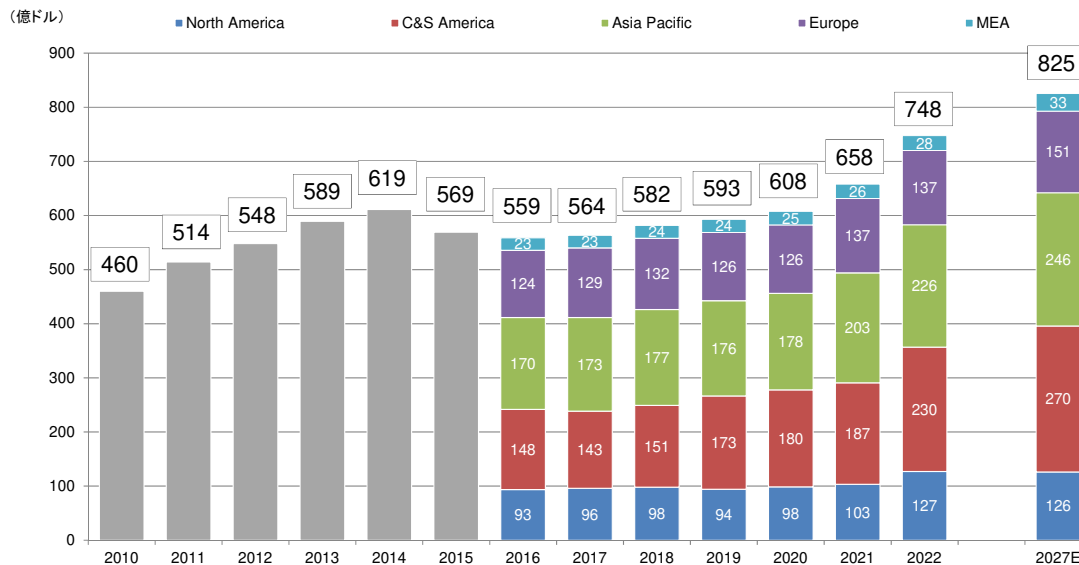
2023年11月29日



- I. 世界の農薬市場
- II. 2024年3月期第2四半期実績
- III. 2024年3月期業績見通し
- IV. 中期経営計画への取り組み状況
- V. 質疑応答

Ⅰ. 世界の農薬市場

まず、世界の農薬市場についてご説明いたします。



出典) Agbio Investor

日本農薬株式会社 4

ご覧のグラフは、世界の農薬市場の2010年から2022年までの実績を表したものです。世界の農薬市場は、人口増加や新興国の経済発展などを背景に2010年の460億ドルから2014年の619億ドルへと拡大しました。

その後、一部地域での病虫害の少発生や天候不順による過年度の流通在庫の影響などから弱含みで推移しましたが、2018年にブラジルなど主要市場が増加に転じたことなどから再び拡大基調にあります。

アグバイオインベスター社の調査によれば、2022年の世界の農薬市場は748億ドルまで急拡大しました。

今後も食料需要の増加を背景に、グローバルな農薬市場は拡大基調となることが見込まれます。

世界の農薬市場は今後5年間、年平均2.0%の成長を遂げ、2027年には825億ドル、およそ10.7兆円に達するとされています。

北米

一部地域で寒冷な気候が続き、例年よりも害虫の発生が少なかったこと、流通在庫の影響などから農薬需要は弱含みで推移

中南米

ブラジルで農業生産や耕作地面積の拡大に伴い、実消化ベースでは農薬需要は拡大傾向にある一方、流通在庫の影響から出荷ベースでは非選択性除草剤を中心に大幅減

欧州

北欧での低温や南欧での干ばつなどの天候不順の影響から市場全体は縮小

アジア

インドで雨期の到来遅れとその後の少雨による農作物の作付遅延の影響などから農薬需要は弱含みで推移

日本

猛暑など天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響などから、農薬需要はやや弱含みで推移

次に、世界の農薬市場について地域別にご説明いたします。

北米では、カリフォルニア州など一部地域で寒冷な気候が続き、例年よりも害虫の発生が少なかったことに加え、流通在庫の影響などから農薬需要は弱含みで推移しました。

中南米では、ブラジルで農業生産や耕作地面積の拡大に伴い、実消化ベースでは農薬需要は拡大傾向にある一方、流通在庫の影響から出荷ベースでは非選択性除草剤を中心に大幅減となりました。

欧州では、年初の北欧での低温や、春からの南欧での干ばつなどの天候不順の影響から市場全体は縮小傾向となりました。

アジアでは、インドで雨期の到来遅れとその後の少雨による農作物の作付遅延の影響などから農薬需要は弱含みで推移しました。

日本は、猛暑など天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響などから、農薬需要はやや弱含みで推移しました。

II. 2024年3月期 第2四半期実績

次に、2024年3月期第2四半期実績についてご説明いたします。

（単位：億円、％）

	24年3月期 第2四半期 実績	23年3月期 第2四半期 実績	前年同期比	
			前年同期比	伸び率
売上高	406	431	△ 24	△ 5.8
農業（国内）	66	67	△ 1	△ 2.4
農業（海外）	302	325	△ 23	△ 7.1
農業（その他）	10	9	0	8.1
農業以外の化学品	20	20	△ 0	△ 1.1
その他	7	8	△ 0	△ 9.4
売上原価	295	303	△ 8	△ 2.8
売上総利益	111	128	△ 16	△ 12.9
販売費及び一般管理費	99	97	1	2.0
営業利益	11	30	△ 18	△ 61.2
経常利益	9	31	△ 22	△ 70.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6	25	△ 18	△ 73.1

日本農業株式会社 7

当第2四半期は、コロナ禍での物流混乱の影響による農業需要の前倒し傾向の平準化に伴い、上期での販売が落ち着き、従前の下期偏重型に戻りつつあります。

売上高は、中核事業である農業事業が国内、海外ともに天候不順や過年度の流通在庫の影響などから販売が減少し、406億円と前年同期比24億円、5.8%の減収であります。

利益面では、営業利益は前年同期比18億円減の11億円、経常利益は前年同期比22億円減の9億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18億円減の6億円となりました。

なお、海外売上高比率は前年同期比1.1ポイント減の75.2%となりました。

売上高 431億円 → 406億円 （－ 24億円）

営業利益 30億円 → 11億円 （－ 18億円）

円安による増益 + 3億円

海外事業の減益 - 19億円

国内農薬販売の減益 - 1億円

販管費の増加 - 1億円

当第2四半期は営業利益が11億円と前年同期比18億円の減益となりましたが、その主な要因についてご説明いたします。
円安により3億円増益となった一方、
海外事業で19億円、国内農薬販売で1億円、販管費の増加1億円があり、差引18億円の減益であります。

（単位：億円、％）

	24年3月期 第2四半期 実績	24年3月期 第2四半期 期初計画		
			差異	増減率
売上高	406	450	△ 43	△ 9.6
農薬（国内）	66	70	△ 3	△ 5.6
農薬（海外）	302	342	△ 39	△ 11.5
農薬（その他）	10	10	0	4.6
農薬以外の化学品	20	20	0	0.8
その他	7	8	△ 0	△ 6.4
売上原価	295	322	△ 27	△ 8.4
売上総利益	111	127	△ 16	△ 12.7
販売費及び一般管理費	99	108	△ 9	△ 8.3
営業利益	11	19	△ 7	△ 38.1
経常利益	9	16	△ 6	△ 40.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6	11	△ 4	△ 36.7

日本農薬株式会社 9

ご覧の表は、当第2四半期の実績と期初計画を比較したものです。

売上高は、海外農薬販売において、

米国の西部地域における天候不順（冷夏）による害虫少発生および流通在庫の影響などに伴う販売の減少、

ブラジル市場での過年度流通在庫の影響によるジェネリック農薬を中心とした価格下落圧力の高まりの影響、

インドでのモンスーンの到来遅れや8月の少雨に伴う出荷遅延、BtoB向けジェネリック農薬販売の競争激化などにより、

406億円と期初計画値と比べ43億円、9.6%の減収であります。

利益面では、営業利益は期初計画対比7億円減の11億円、経常利益は期初計画対比6億円減の9億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は期初計画対比4億円減の6億円となりました。

売上高 450億円 → 406億円 （－ 43億円）

営業利益 19億円 → 11億円 （－ 7億円）

販管費の減少 + 9億円

円安による増益 + 6億円

ノウハウ技術料の増加 + 1億円

海外事業の減益 - 22億円

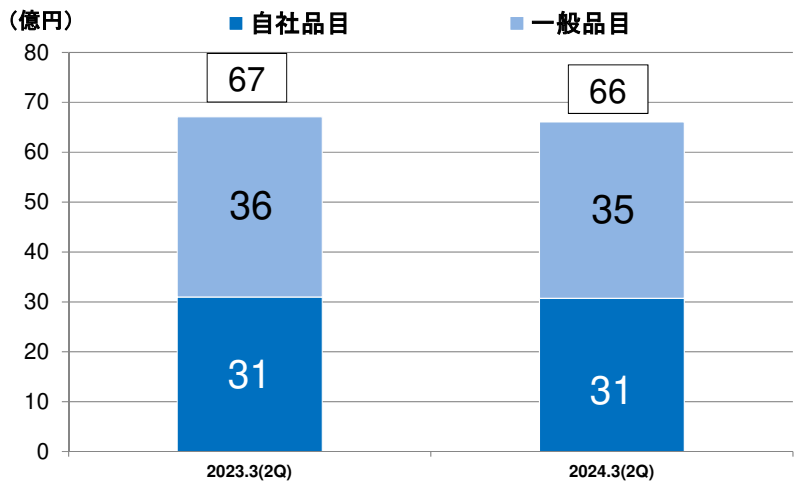
国内農薬販売の減益 - 1億円

当第2四半期の営業利益実績は11億円となり、期初計画値から7億円の減益となりましたが、その主な要因についてご説明いたします。

販管費の減少により9億円、円安により6億円、ノウハウ技術料の増加で1億円それぞれ増益となった一方、

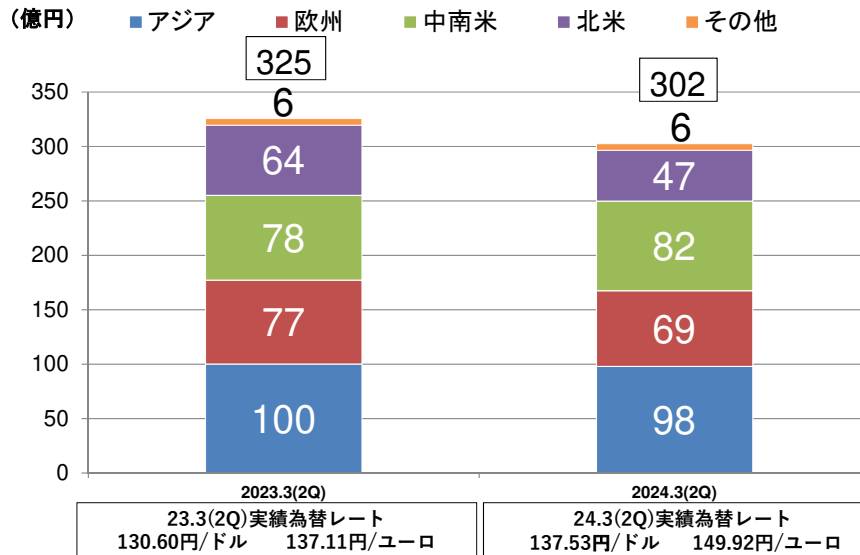
海外事業で22億円、国内農薬販売で1億円それぞれ減益となり、差引7億円の減益であります。

猛暑など天候不順や流通在庫の影響から減収



ご覧のグラフは、国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。
 当第2四半期は、水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの主力自社開発品目の普及
 拡販に努めました。
 しかしながら、猛暑など天候不順による病虫害の少発生や過年度の流通在庫
 の影響などから販売が伸び悩み、売上高は66億円と前年同期比1億円の減収とな
 りました。

一部地域での天候不順や流通在庫の影響から減収



ご覧のグラフは、海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。

当第2四半期は、一部地域での天候不順や流通在庫の影響から減収となりました。

紫の北米では、カリフォルニア州を中心に寒冷な気候が続いたことにより、例年よりも害虫の発生が少なく、果樹向け殺ダニ剤などの需要が低迷し、販売が減少しました。

緑の中南米では、世界最大の農薬市場であるブラジルで多雨によりサトウキビ向け除草剤需要が拡大したことなどから販売が伸長しました。

赤の欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が減少したことなどにより、販売が伸び悩みました。

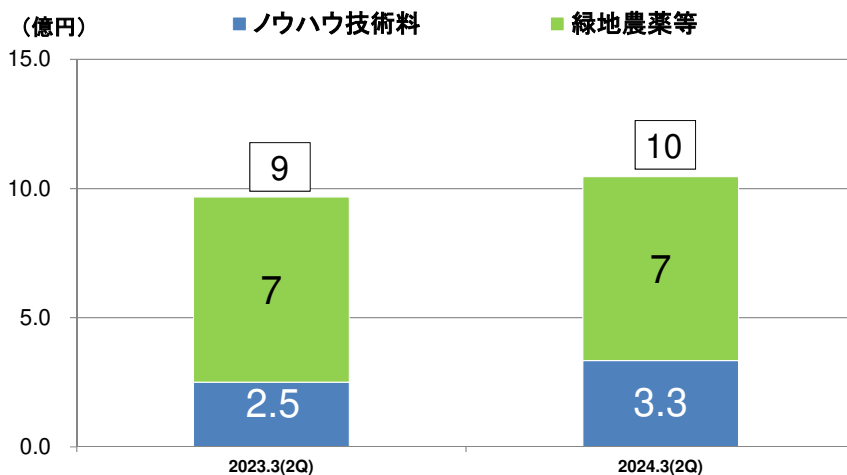
青のアジアでは、インドで園芸用殺虫剤トルフェンピラド、ピリフルキナゾンなどの自社開発品目の普及を進める販売戦略が奏功しているものの、

各地域での天候不順等の影響などにより販売が伸び悩みました。

これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は302億円と前年同期比23億円の減収となりました。

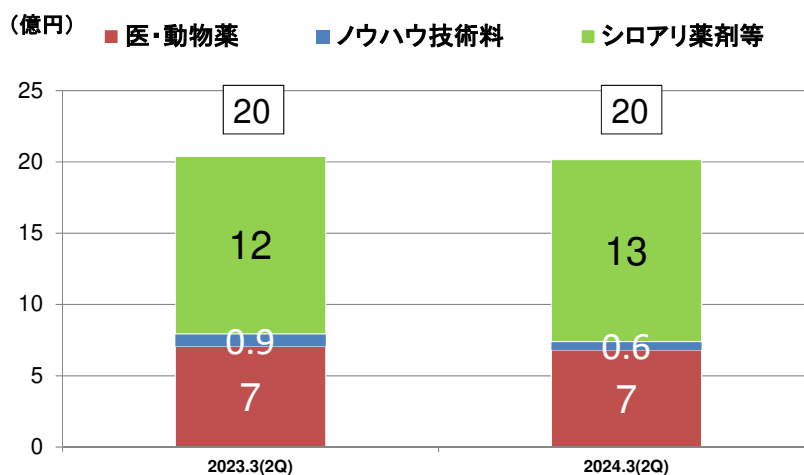
なお、当第2四半期の為替の実績はここにお示したとおりであります。

ノウハウ技術料が微増



ご覧のグラフは、国内・海外農薬販売以外の農薬事業に係る売上高を、青のノウハウ技術料と緑の緑地農薬等に区分して実績を表したものです。
 当第2四半期はノウハウ技術料が微増となりました。

前年同期比横ばい



ご覧のグラフは、農薬以外の化学品事業を、赤の医薬・動物薬、青のノウハウ技術料と緑のシロアリ薬剤等に区分して実績を表したものです。
 当第2四半期は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

国内グループ会社主要業績（前年同期比）

（単位：百万円、％）

		24年3月期	23年3月期		
		第2四半期	第2四半期	前年	伸び率
		実績	実績	同期比	
日本農業	売上高	24,474	28,871	△ 4,396	△ 15.2
	営業利益	1,756	3,202	△ 1,446	△ 45.2
	当期純利益	2,388	3,322	△ 933	△ 28.1
ニチノサービス	売上高	1,958	1,998	△ 39	△ 2.0
	営業利益	28	64	△ 35	△ 55.8
	当期純利益	7	35	△ 28	△ 78.9
ニチノ緑化	売上高	893	939	△ 46	△ 4.9
	営業利益	12	20	△ 8	△ 40.0
	当期純利益	4	9	△ 4	△ 47.6
日本エコテック	売上高	420	422	△ 1	△ 0.3
	営業利益	11	33	△ 22	△ 65.7
	当期純利益	9	28	△ 18	△ 65.7
アグリマート	売上高	1,275	1,243	31	2.6
	営業利益	221	200	21	10.7
	当期純利益	143	129	13	10.6

ご覧の表は、国内グループ会社の当第2四半期主要業績を表したものです。

国内グループ会社主要業績（期初計画対比）

（単位：百万円、％）

		24年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期		
		実績	期初計画	差異	増減率
日本農薬	売上高	24,474	24,160	315	1.3
	営業利益	1,756	710	1,045	147.1
	当期純利益	2,388	1,188	1,200	101.1
ニチノサービス	売上高	1,958	2,161	△ 203	△ 9.4
	営業利益	28	98	△ 69	△ 70.9
	当期純利益	7	70	△ 62	△ 89.3
ニチノ緑化	売上高	893	923	△ 30	△ 3.2
	営業利益	12	5	6	110.3
	当期純利益	4	1	3	212.4
日本エコテック	売上高	420	421	△ 0	△ 0.1
	営業利益	11	4	7	164.5
	当期純利益	9	4	5	138.8
アグリマート	売上高	1,275	1,400	△ 124	△ 8.9
	営業利益	221	216	5	2.6
	当期純利益	143	138	5	3.7

ご覧の表は、国内グループ会社の当第2四半期の実績と期初計画値を比較したものです。

表の一番上に記載の日本農薬単体の実績は、販管費の抑制などにより期初計画対比で増益となりました。

海外グループ会社主要業績（前年同期比）

（単位：百万円、％）

		24年3月期 第2四半期 実績	23年3月期 第2四半期 実績	前年 同期比		売上高 為替換算レート(円)	
				前年 同期比	伸び率		
ニチノアメリカ	売上高	4,663	6,433	△ 1,769	△ 27.5	米ドル	
	営業利益	104	634	△ 529	△ 83.5	23.3(2Q)実績	132.87
	当期純利益	85	490	△ 405	△ 82.5	24.3(2Q)実績	140.20
日佳農薬	売上高	245	286	△ 41	△ 14.3	台湾ドル	
	営業利益	30	47	△ 17	△ 37.1	23.3(2Q)実績	4.48
	当期純利益	25	40	△ 14	△ 36.5	24.3(2Q)実績	4.53
ニチノインド	売上高	5,896	5,829	66	1.1	インドルピー	
	営業利益	63	41	21	51.9	23.3(2Q)実績	1.72
	当期純利益	△ 84	11	△ 96	—	24.3(2Q)実績	1.74
シブカムニチノブラジル	売上高	7,313	6,907	405	5.9	ブラジルレアル	
	営業利益	32	411	△ 379	△ 92.2	23.3(2Q)実績	24.51
	当期純利益	△ 453	△ 81	△ 371	—	24.3(2Q)実績	26.20
ニチノヨーロッパ	売上高	2,528	2,550	△ 22	△ 0.9	英ポンド	
	営業利益	121	174	△ 52	△ 29.9	23.3(2Q)実績	163.01
	当期純利益	74	177	△ 102	△ 57.8	24.3(2Q)実績	174.84

日本農業株式会社 17

ご覧の表は、海外グループ会社の第2四半期主要業績を表したものです。

表の下から二番目に記載のシブカムニチノブラジルでは、多雨によるサトウキビ向け除草剤の需要増加などにより売上高は伸長したものの、

競争環境の激化によりジェネリック農薬などの販売価格が下落傾向にあり、利益面では厳しい状況となりました。

海外グループ会社主要業績（期初計画対比）

（単位：百万円、％）

		24年3月期 第2四半期 実績	24年3月期 第2四半期 期初計画			売上高 為替換算レート(円)	
				差異	増減率		
ニチノアメリカ	売上高	4,663	5,853	△ 1,190	△ 20.3	米ドル	
	営業利益	104	421	△ 316	△ 75.1	2024.3期初計画	130.00
	当期純利益	85	233	△ 147	△ 63.3	24.3(2Q)実績	140.20
日佳農薬	売上高	245	275	△ 30	△ 11.0	台湾ドル	
	営業利益	30	34	△ 4	△ 12.5	2024.3期初計画	4.00
	当期純利益	25	28	△ 2	△ 8.9	24.3(2Q)実績	4.53
ニチノインド	売上高	5,896	8,187	△ 2,291	△ 28.0	インドルピー	
	営業利益	63	504	△ 441	△ 87.5	2024.3期初計画	1.60
	当期純利益	△ 84	282	△ 367	—	24.3(2Q)実績	1.74
シブカムニチノブラジル	売上高	7,313	8,724	△ 1,411	△ 16.2	ブラジルレアル	
	営業利益	32	573	△ 541	△ 94.4	2024.3期初計画	25.00
	当期純利益	△ 453	△ 43	△ 409	—	24.3(2Q)実績	26.20
ニチノヨーロッパ	売上高	2,528	2,088	439	21.0	英ポンド	
	営業利益	121	112	9	8.5	2024.3期初計画	160.00
	当期純利益	74	86	△ 11	△ 13.6	24.3(2Q)実績	174.84

ご覧の表は、海外グループ会社の当第2四半期の実績と期初計画値を比較したものです。

先ほどもご説明したとおり、米国、インド、ブラジルの子会社で、天候不順や過年度の流通在庫の影響などにより業績が伸び悩みました。

III. 2024年3月期業績見通し

次に、2024年3月期業績見通しについてご説明いたします。

（単位：億円、％）

	24年3月期 見込	23年3月期 実績		
			前期比	伸び率
売上高	1,040	1,020	19	1.9
農業（国内）	230	221	8	4.1
農業（海外）	737	726	10	1.4
農業（その他）	18	17	0	0.7
農業以外の化学品	38	37	0	0.9
その他	17	17	△ 0	△ 4.0
売上原価	743	715	27	3.8
売上総利益	297	305	△ 9	△ 2.7
販売費及び一般管理費	226	218	8	3.8
営業利益	71	87	△ 16	△ 18.8
経常利益	59	77	△ 18	△ 24.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	44	△ 5	△ 10.9

日本農業株式会社 20

売上高は、中核事業である農業事業が国内、海外とも伸長することを主要因に、1,040億円と前期比19億円、1.9%の増収の見通しであります。

利益面では、営業利益は71億円と前期比16億円、経常利益は59億円と前期比18億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円と前期比5億円、それぞれ減益となる見通しであります。

売上高 1,020億円 → 1,040億円 (+ 19億円)

営業利益 87億円 → 71億円 (- 16億円)

円安による増益 + 11億円

海外事業の減益 - 16億円

販管費の増加 - 8億円

国内農薬販売の減益 - 3億円

今期の営業利益は、71億円と前期比16億円の減益の見通しであります。その主な要因をご説明いたしますと、増益要因として円安による増益11億円が挙げられます。

一方で、減益要因として、ブラジル市場でのジェネリック農薬の価格下落圧力の高まりなどによる海外事業の減益16億円、

運賃・倉庫料やR&D支出増、営業活動の活発化による旅費・プロモーション費用など販管費の増加8億円に加え、

国内農薬販売の減益3億円があり、差引16億円の減益であります。

（単位：億円、％）

	24年3月期 見込	24年3月期 期初計画	24年3月期	
			期初計画対比	増減率
売上高	1,040	1,040	0	0.0
農業（国内）	230	233	△ 3	△ 1.3
農業（海外）	737	734	3	0.4
農業（その他）	18	18	0	0.0
農業以外の化学品	38	38	0	0.0
その他	17	17	0	0.0
売上原価	743	728	13	1.9
売上総利益	297	311	△ 13	△ 4.4
販売費及び一般管理費	226	228	△ 1	△ 0.7
営業利益	71	83	△ 12	△ 14.5
経常利益	59	75	△ 16	△ 21.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	47	△ 7	△ 14.9

日本農業株式会社 22

ご覧の表は、今期の最新の見込み数値と期初計画値を比較したものです。

売上高は、国内農業販売が計画未達となる一方、海外農業販売では期初計画を上回る見込みであることから、1,040億円と期初計画並みの見通しであります。

利益面では、営業利益は期初計画対比12億円、経常利益は同16億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億円、それぞれ減益となる見通しであります。

売上高 1,040億円 → 1,040億円（期初計画並み）

営業利益 83億円 → 71億円（- 12億円）

円安による増益 + 15億円

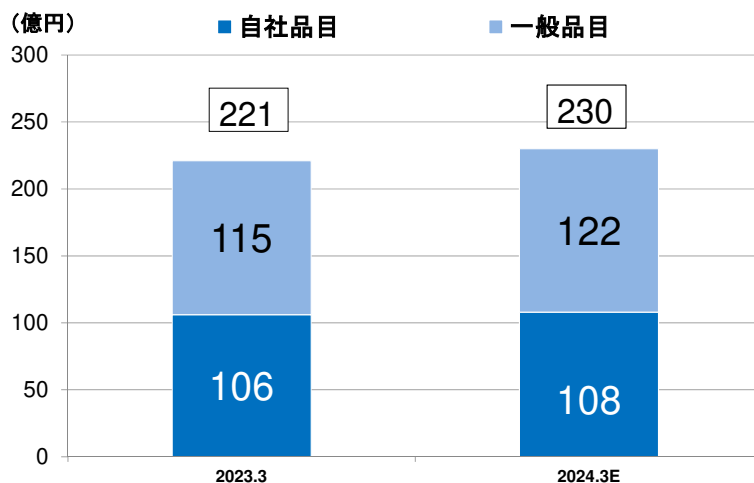
販管費の減少 + 1億円

海外事業の減益 - 26億円

国内農薬販売の減益 - 2億円

今期の営業利益は、71億円と期初計画対比で12億円の減益の見通しであります。その主な要因をご説明いたしますと、増益要因として円安により15億円、販管費の抑制1億円が挙げられます。その一方で、減益要因として、ブラジル子会社をはじめとした海外事業で26億円、国内農薬販売で2億円があり、差引12億円の減益であります。

コルテバ社製品拡販等により売上が伸長

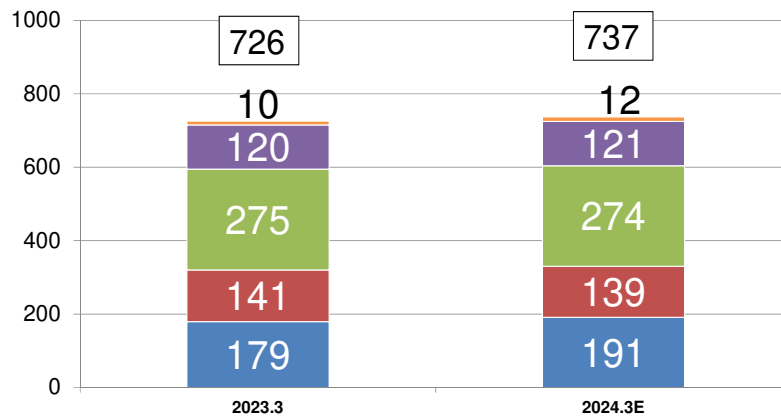


ご覧のグラフは、今期の国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。

今期は、自社品目ではベンズピリモキサンの普及拡販、一般品目ではコルテバ社製品のさらなる販売拡大などにより、売上高は、230億円と前期比8億円の増収の見通しがあります。

アジア地域で増収

(億円) ■アジア ■欧州 ■中南米 ■北米 ■その他



2023.3実績為替レート
131.30円/ドル 138.96円/ユーロ

2024.3下期想定為替レート
140円/ドル 157円/ユーロ

ご覧のグラフは、今期の海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。

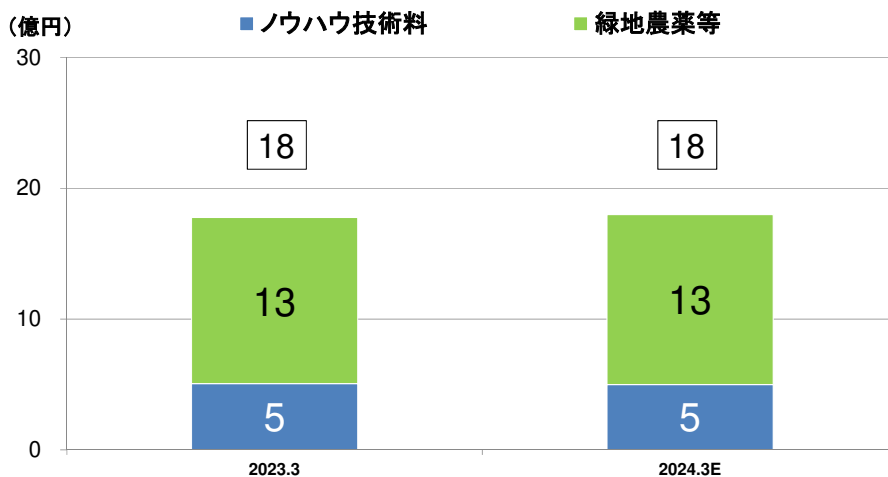
紫の北米では、殺菌剤の早期販売による増収を見込んでおります。

青のアジアでは、インドでの水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの混合剤販売開始など自社開発品目の拡販による増収を見込んでおります。

これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は、737億円と前期比10億円の増収の見通しであります。

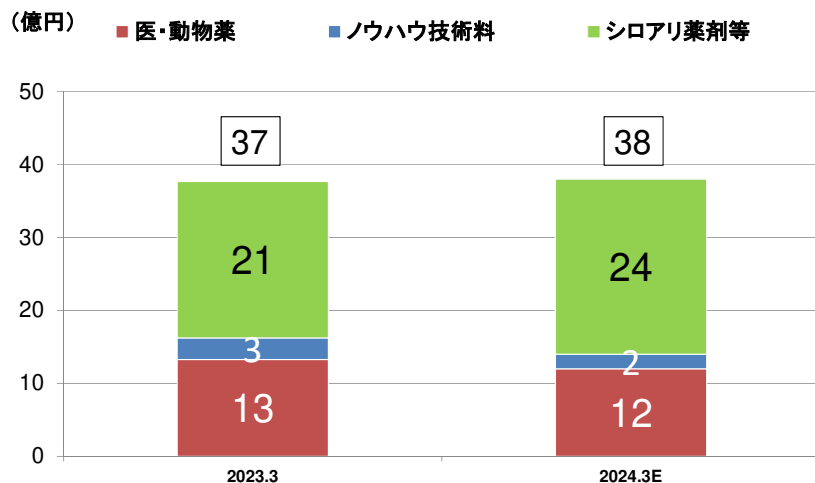
なお、下期の想定為替レートはここにお示したとおりであります。

ほぼ横ばい



ご覧のグラフは、農薬事業に係るノウハウ技術料と緑地農薬等の今期の見通しを表したものです。
 今期は、ほぼ横ばいとなる見通しであります。

シロアリ薬剤等が増収



ご覧のグラフは、農薬以外の化学品の今期の見通しを表したものです。
 今期は、医薬品事業などが減収の一方、シロアリ薬剤の増収などにより、前期比で若干の増収となる見通しであります。

国内グループ会社主要見通し（前期比）

（単位：百万円、％）

		24年3月期	23年3月期		
		見込	実績	前期比	伸び率
日本農業	売上高	53,103	52,755	347	0.7
	営業利益	3,457	4,036	△ 579	△ 14.3
	当期純利益	3,715	4,137	△ 422	△ 10.2
ニチノサービス	売上高	4,273	4,419	△ 146	△ 3.3
	営業利益	174	230	△ 56	△ 24.6
	当期純利益	116	145	△ 29	△ 20.3
ニチノ緑化	売上高	1,925	1,911	14	0.7
	営業利益	13	46	△ 32	△ 70.2
	当期純利益	4	29	△ 25	△ 86.0
日本エコテック	売上高	860	871	△ 11	△ 1.4
	営業利益	34	31	3	11.5
	当期純利益	24	28	△ 3	△ 13.6
アグリマート	売上高	2,430	2,221	208	9.4
	営業利益	229	237	△ 8	△ 3.5
	当期純利益	146	153	△ 6	△ 4.3

ご覧の表は、国内グループ会社の今期の最新の見込み数値の概要を表したものです。表の一番下に記載のアグリマートでは、先ほどご説明したようにシロアリ薬剤等が販売増となる見通しであります。

国内グループ会社主要見通し（期初計画対比）

（単位：百万円、％）

		24年3月期	24年3月期	期初計画対比	増減率
		見込	期初計画		
日本農薬	売上高	53,103	54,949	△ 1,846	△ 3.4
	営業利益	3,457	3,296	160	4.9
	当期純利益	3,715	3,210	504	15.7
ニチノサービス	売上高	4,273	4,543	△ 270	△ 6.0
	営業利益	174	222	△ 48	△ 21.9
	当期純利益	116	156	△ 40	△ 25.7
ニチノ緑化	売上高	1,925	1,925	—	—
	営業利益	13	13	—	—
	当期純利益	4	4	—	—
日本エコテック	売上高	860	860	—	—
	営業利益	34	34	—	—
	当期純利益	24	24	—	—
アグリマート	売上高	2,430	2,430	—	—
	営業利益	229	229	—	—
	当期純利益	146	146	—	—

ご覧の表は、国内グループ会社の今期の最新の見込み数値と期初計画値を比較したものです。

表の一番上に記載の日本農薬単体は、中核事業である農薬事業が国内、海外ともに期初計画対比で減収となるものの、販管費の抑制などにより増益となる見通しであります。

表の上から二番目に記載のニチノサービスは、他社からの受託生産の減少などにより期初計画対比で減収減益を見込んでおります。

その他の3社につきましては、上期の販売の遅れを下期で挽回し、期初計画の達成を見込んでおります。

海外グループ会社主要見通し（前期比）

（単位：百万円、％）

		24年3月期	23年3月期	前期比	伸び率	売上高 為替換算レート(円)	
		見込	実績			米ドル	
ニチノアメリカ	売上高	12,136	12,034	103	0.8		
	営業利益	1,001	1,253	△ 252	△ 20.1	2023.3実績	134.89
	当期純利益	719	953	△ 233	△ 24.5	2024.3見込	140.08
日住農葯	売上高	561	532	28	5.4	台湾ドル	
	営業利益	52	49	2	5.0	2023.3実績	4.45
	当期純利益	44	43	0	1.0	2024.3見込	4.21
ニチノインド	売上高	12,939	12,406	532	4.3	インドルピー	
	営業利益	315	279	36	13.0	2023.3実績	1.69
	当期純利益	52	82	△ 29	△ 36.2	2024.3見込	1.66
シブカムニチノブラジル	売上高	25,420	25,639	△ 218	△ 0.9	ブラジルレアル	
	営業利益	1,675	3,106	△ 1,430	△ 46.1	2023.3実績	26.03
	当期純利益	135	1,184	△ 1,049	△ 88.6	2024.3見込	26.37
ニチノヨーロッパ	売上高	7,260	6,782	477	7.0	英ポンド	
	営業利益	558	586	△ 27	△ 4.7	2023.3実績	162.86
	当期純利益	420	456	△ 36	△ 8.0	2024.3見込	179.44

日本農薬株式会社 30

ご覧の表は、海外グループ会社の今期の最新の見込み数値の概要を表したものです。表の中ほどに記載のニチノインドでは、水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの混合剤販売開始など自社開発品目の拡販による増収を見込んでおります。表の下から二つ目に記載のシブカムニチノブラジルは、売上高が前期比微減にとどまる一方、ブラジル市場でのジェネリック農薬の価格下落圧力が今期いっぱいには続く見通しであることから減益となる見通しであります。

（単位：百万円、％）

		24年3月期	24年3月期	増減率	売上高		24年3月期下期 為替想定レート(円)
		見込	期初計画		期初計画対比	為替換算レート(円)	
ニチノアメリカ	売上高	12,136	11,695	442	3.8	米ドル	
	営業利益	1,001	1,092	△ 91	△ 8.3	2024.3期初計画	130.00
	当期純利益	719	591	127	21.6	2024.3見込	140.08
日佳農薬	売上高	561	491	69	14.2	台湾ドル	
	営業利益	52	45	6	14.1	2024.3期初計画	4.00
	当期純利益	44	38	5	14.0	2024.3見込	4.21
ニチノインド	売上高	12,939	14,244	△ 1,304	△ 9.2	インドルピー	
	営業利益	315	413	△ 98	△ 23.8	2024.3期初計画	1.60
	当期純利益	52	124	△ 72	△ 57.9	2024.3見込	1.66
シブカムニチノブラジル	売上高	25,420	24,475	945	3.9	ブラジルレアル	
	営業利益	1,675	2,641	△ 966	△ 36.6	2024.3期初計画	25.00
	当期純利益	135	1,111	△ 976	△ 87.8	2024.3見込	26.37
ニチノヨーロッパ	売上高	7,260	7,064	195	2.8	英ポンド	
	営業利益	558	570	△ 12	△ 2.2	2024.3期初計画	160.00
	当期純利益	420	471	△ 51	△ 10.9	2024.3見込	179.44

日本農薬株式会社 31

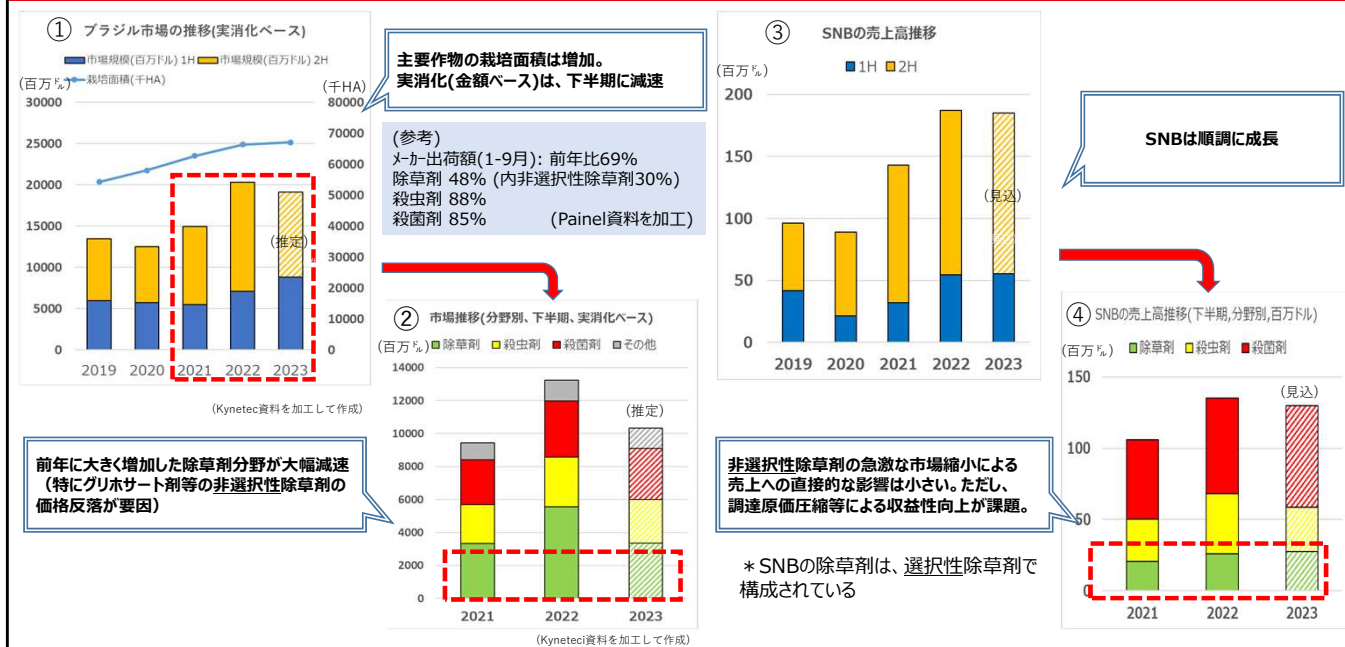
ご覧の表は、海外グループ会社の今期の最新の見込み数値と期初計画値を比較したものです。

表の中ほどに記載のニチノインドでは、インド国内での天候不順の影響やBtoB向けジェネリック農薬販売の競争激化などにより計画未達となる見通しですが、

水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの混合剤販売開始による巻き返しを図ってまいります。

表の下から二つ目に記載のシブカムニチノブラジルは、円安基調が続いた為替相場の影響により、売上高は計画を上回る見込みである一方、

利益面では、先ほどもご説明したとおり、ジェネリック農薬の価格下落圧力の影響により計画未達となる見通しであります。



一番左の①のグラフは、過去5年間のブラジルにおける主要作物(大豆、コーン、棉、小麦)の栽培面積と、上半期・下半期別の農薬市場規模を実消化ベースで示したものです。

2023年は栽培面積が順調に増加すると推定される一方、年間の実消化金額は6%減と推定されます。参考までですが、1月から9月までのメーカー出荷金額実績でみると、対前年で69%となっており、なかでも非選択性除草剤の大幅減による除草剤分野の下落が突出していることがわかります。

また、②のグラフのとおり、下半期の実消化金額に着目すると、全体では前年比約3割減で、分野別では2022年に大きく伸長した除草剤が、今年大きく減少していることがわかります。

この主要因は非選択性除草剤であるグリホサートの価格下落によるものが大きいと考えます。

一方、③のグラフのとおり、シブカムニチノーブラジルの過去5年間の業績は市場の伸びを上回る成長を果たしてきました。

その成長ドライバーは殺菌剤・殺虫剤、および選択性除草剤です。

④のグラフのとおり、シブカムニチノーブラジルでは、非選択性除草剤グリホサートは戦略的に扱わず、サトウキビ向け選択性除草剤など、特色が出せる分野で除草剤分野の拡大を目指しております。

従って、今般の非選択性除草剤の急激な縮小による同社の売上への直接的な影響は比較的小さいと考えております。

ただし、価格競争が激しくなっている中で、収益性向上は喫緊の課題であり、調達原価の圧縮などに努めてまいります。

2円増配の計画

			20.3	21.3	22.3	23.3	24.3E
親会社に帰属する 当期純利益		百万円	1,477	4,344	4,405	4,488	4,000
配当総額		百万円	315	1,181	1,181	1,260	1,417
1株当たり配当金	中間	円	—	7.5	7.5	8.0	9.0
	期末	円	4.0	7.5	7.5	8.0	9.0
	合計	円	4.0	15.0	15.0	16.0	18.0
配当性向		%	21.3	27.2	26.7	28.0	35.4

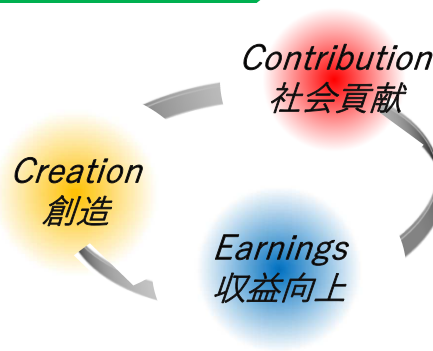
今期の配当金につきましては、経済環境、業績や事業計画、財務状況などを総合的に勘案しつつ、中期経営計画における配当方針に基づき、安定配当と配当性向30%以上を目指しており、中間配当は前年同期比1円増配の9円とさせていただきます。年間では前期比2円増配の18円の予定であります。今後とも、現状の配当水準をベースに、株主還元の向上を図ってまいります。

IV. 中期経営計画への取り組み状況

次に、中期経営計画への取り組み状況についてご説明いたします。

Nichino Group - Growing Global
Global Innovator for Crop & Life
食とくらしのグローバルイノベーター

- 新規農薬、医・動物薬など、顧客ニーズに適う先進技術を提供し農業生産や健康的な生活を支える
- SDGsに資する製品、サービスを拡大し持続可能な社会に貢献する
 (環境調和型製品、省力化技術)



当社グループは、世界で戦える企業になるため、「Nichino Group - Growing Global」というビジョンを掲げています。そして、コーポレートステートメントとして「Global Innovator for Crop & Life」、食とくらしのグローバルイノベーターになるよう事業を展開しております。

日農グループのありたい姿

2030年のありたい姿

将来のありたい姿

	2030年のありたい姿	将来のありたい姿
企業イメージ	魅力ある新製品技術、CSR (SDGs) 経営を通じてグローバルで“ニチノブランド、ニチノ品質”が浸透	ライフサイエンス分野のリーディングカンパニーとして認知 社会の課題解決と持続的発展に大きく貢献
事業規模	営業利益率10%以上 売上1,250億円超(海外売上比率70%) 既存事業1,000億円+新規事業250億円	営業利益率15%以上 売上2,000億円超 既存事業1,500億円+新規事業500億円
販売力	国内シェア10%以上 海外拠点から周辺への展開を拡大 新規事業を確立	世界Top10以内 国内No.1(農業事業として) 医薬・動物薬、および新規事業が収益の柱
研究開発	国内外でライフサイエンスの研究開発拠点を確立	コンスタントにグローバル向け農薬、医薬動物薬を開発
生産	ほぼ全ての自社原体製造機能を保有 生産の自動化実現	自社グループで原体生産を完結 他のライフサイエンス分野の製品も生産 コスト競争力と独自技術を保有
人財・ガバナンス	場所と時間に拘らない働き方が確立	グループ全体の多様な人財がグローバルで活躍

バックキャスト

このコーポレートビジョン達成に向けた将来のありたい姿として、当社グループは事業規模として営業利益率15%以上、売上高2,000億円超を目指しております。その達成に向け、2030年に営業利益率10%以上、売上高1,250億円超の実現を図ってまいります。

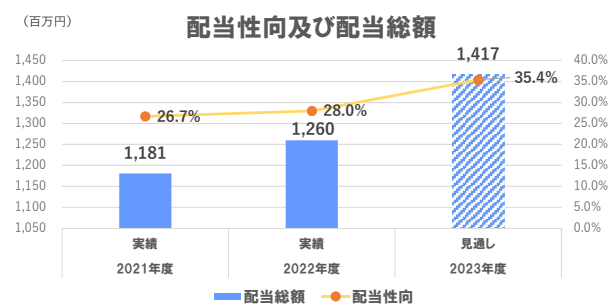
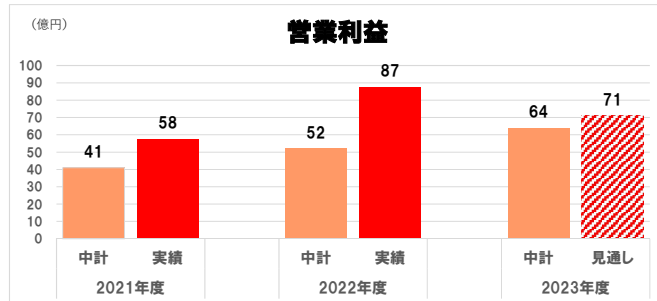
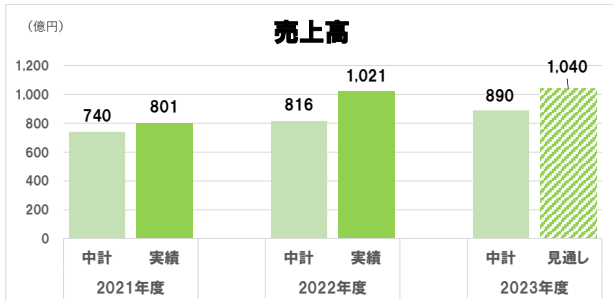
Ensuring Growing Global 2



食とくらしのグローバルイノベーター

当社グループは、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に基づき、グローインググローバルを確固たるものにする基盤強化を行っております。

基盤強化としては、グループシナジー拡大を含めた「収益性の向上」に加え、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」を基本方針とし、先進技術による農業生産や健康的な生活を支え、持続可能な社会に貢献する企業グループを目指しております。



目標売上高1,000億円達成

主要KPI「売上高」「営業利益」
いずれの年度も中計を上回る実績
及び見通し
「配当性向」は今期上回る見通し

本年度は現中期経営計画を締めくくる年であり、目標およびKPIに対しての実績と見通しをご説明いたします。

まず目標売上高1,000億円は中計2年目で達成することができました。

KPIにつきましては、「売上高」「営業利益」はいずれの年度も計画を上回る実績および見通しとなっています。

「配当性向」におきましては、最終年度である今期に上回る見通しです。

現中期経営計画のすべての目標、計画を達成できる見通しであり、この成果を先ほど配当計画でもご説明したとおり、

今期は年間で2円増配し、株主の皆様還元させていただきたく予定です。

中期経営計画 3年間の基本方針

収益性の向上

- ・ 重点品目の拡大
- ・ 国内農薬販売の強化
- ・ 原体の最適生産体制による原価低減
- ・ グループシナジーの拡大

技術革新 次世代事業の確立

- ・ 研究開発の推進とグローバル展開
- ・ 生物農薬・作物保護資材分野への拡大
- ・ DX取組

持続的な 企業価値の向上

- ・ CSR活動、ESG経営の強化
- ・ 業務改革・働き方改革の推進

中期経営計画の3つの基本方針の具体的施策はご覧のとおりです。

◆ 収益性の向上

- ・主要重点4品目をはじめとした自社品の拡販
- ・コルテバ事業の拡大
- ・為替・インフレ変動を吸収できる収益の確保
- ・原価低減交渉の強化と原体内製化推進
- ・販売価格の継続的見直し（原価高騰品目への対応）
- ・グループ会社の連携・機能強化
- ・ニチノーインドアの新プラント本格稼働（ベンズピリモキサンの増産）

◆ 技術革新・次世代事業の確立

- ・創薬研究開発のスピードアップ
- ・安価な原体製造法の確立
- ・新規事業プロジェクトの実現最速化
- ・新規事業候補の発掘
- ・生物農薬・作物保護資材の獲得及び事業化の促進
- ・DX促進（基幹システム、スマート工場、スマート農業、AIビジネス活用）

◆ 持続的な企業価値の向上

- ・コーポレートガバナンス情報の開示範囲拡大への対応
- ・非財務価値向上への取組み（人権DD、CSRレポート充実）
- ・CSR（SDGs）経営のグループ会社への展開
- ・新プロジェクトマネジメント運営の開始（グローバル同時開発）
- ・「NICHINO」ブランディング活動の強化

◆ 人財の活性化

- ・人的資本への投資戦略策定
- ・協働プロジェクトへの若年層の参加、社内外人財交流
- ・人材育成（人材委員会、社内副業、女性管理職育成）

中計最終年度である今期は、収益性の向上において、主要重点4品目をはじめとした自社品の拡販、コルテバ事業の拡大とニチノーインドアにおける新プラントの本格稼働によるベンズピリモキサンの増産と拡販に取り組んでおります。技術革新・次世代事業の確立においては、引き続き創薬研究開発のスピードアップを図っております。持続的な企業価値の向上については、非財務価値向上への取組み、CSR経営のグループ会社への展開など、グローバル対応を強化しております。また、人財の活性化においては、人的資本への投資戦略策定に取り組んでおります。

◆収益性の向上

- ・コルテバ事業の拡大
- ・原価低減交渉の強化と原体内製化推進
- ・ニチノーチリの立ち上げに向けた取り組み進展
- ・自社品目の展開
 - ベンズピリモキサン インドでの混合剤登録取得
 - ピリフルキナゾン インドで棉、野菜向けに本格販売開始
 - フルベンジアミド フィリピンで登録取得、販売開始

◆技術革新・次世代事業の確立

- ・NNI-2101の開発進捗
- ・技術革新
 - スマート農業 AI画像診断アプリの診断作物拡大、図鑑機能、AI予察機能追加
- ・次世代事業
 - 動物薬の創薬に向けた取り組みの進展
 - 微生物資材クロスバリュー販売開始
 - ニチノーヨーロッパによるインターアグロ社買収（アジュバント、バイオスティミュラント）
 - 半発酵生産技術の確立に向けた研究進捗

◆持続的な企業価値の向上

- ・CSR活動推進（CSRサイト刷新）
- ・GHG排出削減、カーボンニュートラルに向けた取り組み推進
- ・グローバル戦略プロジェクト（GSP）ビジネスプロセス統合進捗
- ・DX推進プロジェクト推進（研修実施、自動化推進）
- ・「NICHINO」ブランディング活動の強化

◆人財の活性化

- ・将来の幹部候補の選抜、中長期の育成に取り組むサクセッションプランを策定中
- ・協働プロジェクト（GSP、DX推進PJ等）への社員参画

今期のこれまでの成果として、厳しい事業環境ではありましたが、収益性の向上においては、ニチノーチリの立ち上げ準備、さらにはベンズピリモキサンをはじめとする自社品目のグローバルでの開発、販売拡大を進めました。技術革新・次世代事業の確立においては、スマート農業においてAI画像診断アプリの機能強化を行いました。さらに、動物薬の創薬に向けたADEKA社との共同研究、微生物資材クロスバリューの販売開始、ニチノーヨーロッパによるインターアグロ社買収など、次世代事業の確立に向け、各種施策に取り組んでまいりました。持続的な企業価値の向上においては、CSRサイトの刷新、GHG排出削減に向けた取り組みの推進、グローバル戦略プロジェクト、DX推進プロジェクトなどの活動をより一層強化するなど一定の成果を上げることができました。また人財の活性化においては、将来の幹部候補の選抜を行うとともに、中長期の育成に取り組むサクセッションプランの策定に着手いたしました。さらに、協働プロジェクトへの社員参画を図るなど、人的資本経営への取り組みを強化しました。

ニチノーチリ(NCL)の設立

- 2023年10月、チリ共和国サンチアゴ市に現地法人を設立
- チリの農薬市場規模は826百万ドルで米州地域で6位、
うち果樹・園芸分野は582百万ドルで米国、メキシコに次ぐ規模
(出典：i-map、2021年時点)

⇒**果樹・園芸分野に強い当社製品と親和性が高い**

- 現地販社との関係強化
- 当社製品の販売・普及・開発支援活動を加速化

⇒**同国における事業活動を強化・拡大、さらなる市場深掘りを図る**

次に、収益性の向上に向けた具体的な取り組みについてご説明いたします。
本年10月、南米に新たな拠点として、チリ共和国サンチアゴ市にニチノーチリを
設立いたしました。

チリの農薬市場規模は8億26百万ドル、1ドル130円換算で1,074億円となり米州
地域で6位であります。

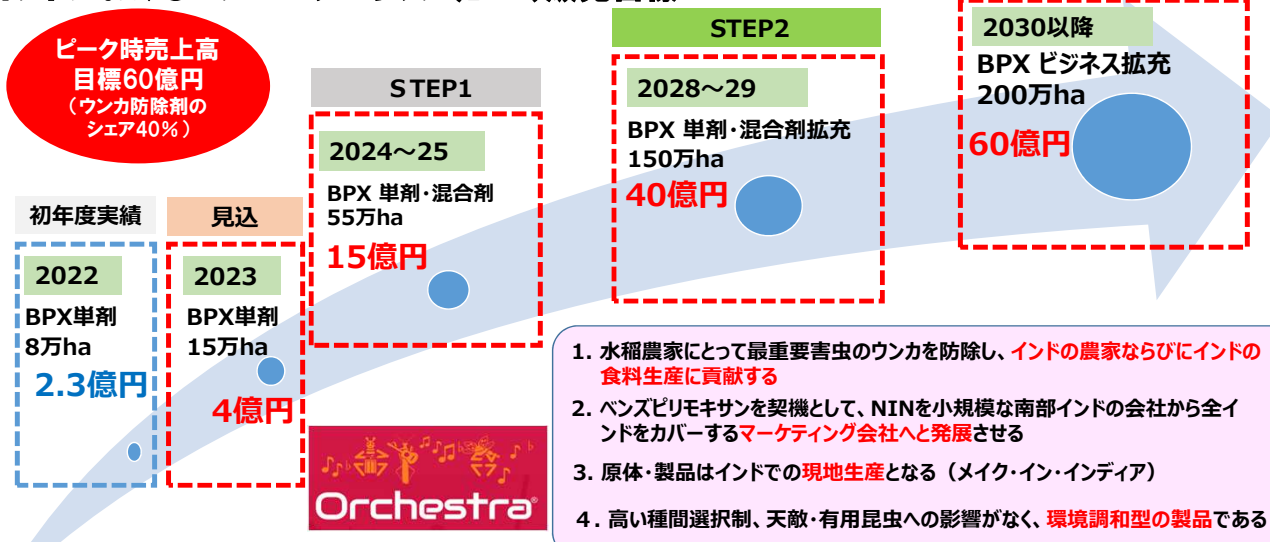
うち果樹・園芸分野は5億82百万ドル、757億円と米国、メキシコに次ぐ規模であ
り、

果樹・園芸分野に強い当社製品と非常に親和性が高く、有望な市場であると認
識しております。

このニチノーチリを通じ、当社グループと現地販社との関係強化、当社製品の販
売・普及・開発支援活動の加速化を図り、

同国における事業活動を強化・拡大し、さらなる市場の深掘りを進めてまいりま
す。

インドにおけるベンズピリモキサン(BPX)販売目標



次に重点品目である新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン、商品名「オーケストラ」についてご説明いたします。水稲農家にとって最重要害虫のウンカを防除し、インドの農家ならびにインドの食料生産に貢献できる薬剤です。日本においては2021年5月に、インドにおいては2022年6月に販売を開始しております。

インドにおける初年度の販売実績は約2億円となりました。発売初年度ということもあり、主要水稲地域で普及活動を展開し、「オーケストラ」のブランド確立に向けたプロモーションを強化しました。2023年度においては4億円の販売を見込んでおります。2024年度以降の販売計画はこちらにお示ししている通りですが、インドにおけるピーク時売上高は60億円を目指しております。

なお、その他地域においても、東南アジアなどで開発を開始しており、適用地域を順次拡大させる予定です。この剤を契機としてニチノーインディアの事業規模拡大を図ります。

インドでのベンズピリモキサン混合剤(Orchestra Duet)の販売開始

- 2023年7月に農薬登録を取得
- 新規作用性を有するベンズピリモキサンと生物効果、安全性に優れる有効成分であるピメトロジンとの混合剤
- 散布適期幅がさらに広がるなど、使い勝手がより向上
- 2024年乾季作(Rabi作)※向けから販売開始
- ピーク時40億円の販売を見込む

※インドにおける水稲栽培は、一般的に次の2つのパターンで行われる。

- 雨期作 (Kharif作)
6~8月に散播・田植えが行われ、9~10月に収穫
- 乾季作 (Rabi作)
11月~1月に散播・田植えが行われ、2~4月に収穫



日本農薬株式会社 44

このインドでのベンズピリモキサンの販売拡大に向け、本年7月にベンズピリモキサンとピメトロジンの混合剤であるオーケストラデュエットの農薬登録を取得しました。ベンズピリモキサン単剤に比べ散布できる時期が広がり、また、2剤の異なった作用による効果の補完が期待できるなど、より使用者にとっての使い勝手が向上しており、インドにおけるベンズピリモキサンの普及拡大に向けたいわば本命の製品として、同国のウンカ防除へのさらなる貢献を期待しております。

本剤は、2024年の乾季作をターゲットに、本年12月より販売を開始する予定です。ピーク時目標売上高は40億円で、インドでのオーケストラ販売額全体の約6割を占める主力剤となる見込みです。

ニチノーインドアにおける設備投資の概況

第4 マルチパーパスプラントの新設、稼働（Humnabad工場）

- ベンズピリモキサン(BPX)原体に加え、他の原体製造にも活用可能
- 投資額約10億円
- 2023年4月竣工、本年度中の稼働を予定
- 生産可能数量：年産200t（BPX原体）

原体の生産能力強化

- 自社原体（殺虫剤トルフェンピラドやBPX等）のインド生産による増産、原価低減を実現
- 生産品目拡大に向け、さらなる設備増強を計画



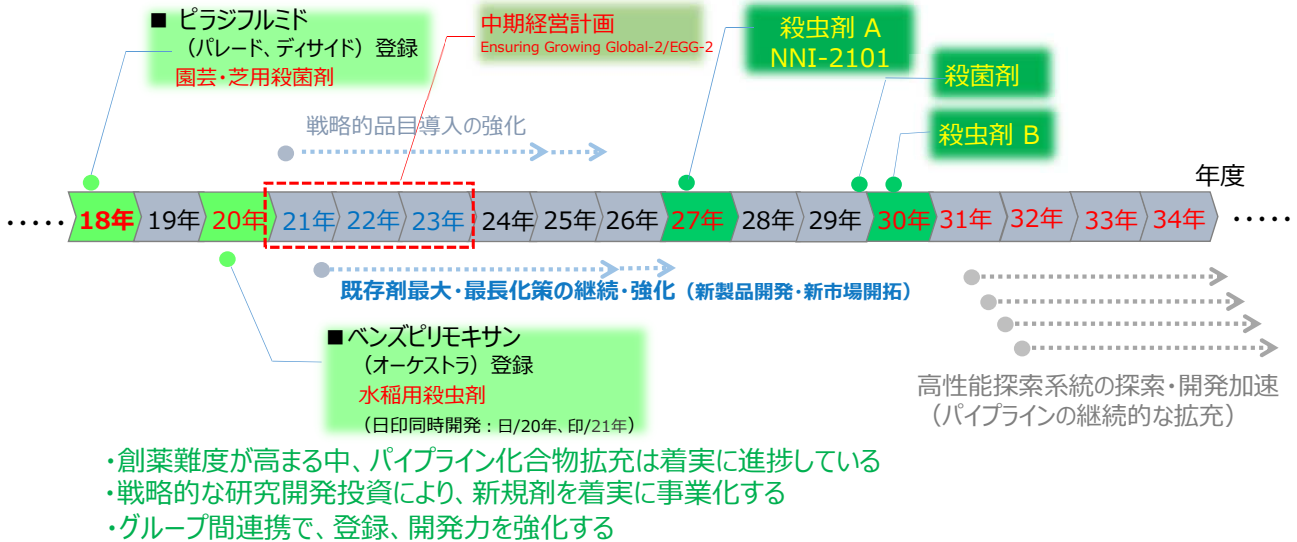
第4 マルチパーパスプラント（外観） 日本農業株式会社 45

また、ベンズピリモキサンは、原体・製品においてニチノーインドアでの現地生産となるため、製造設備に関する設備投資を行っております。

新設したプラントは、ベンズピリモキサン原体に加え、他の原体製造にも活用可能なマルチパーパスプラントで、新型コロナウイルスや資材調達遅れなどの影響により進捗がやや遅れておりましたが、2023年4月に竣工しており、本年度中の稼働を予定しております。

これにより、原体生産能力が強化され、トルフェンピラドなどの自社原体のインド生産による増産、原価低減を実現させ、収益性の向上を図ります。また、今後も生産品目を拡大させるべく、さらなる設備増強を計画しております。

研究開発の進捗・グローバル展開 継続的・安定的な新規剤創製・開発（パイプライン拡充と早期事業化）



次に研究開発の進捗についてご説明いたします。

近年、新たな生理活性化合物の発明、発見すなわち「創薬」の難度は著しく高まっており、安全性評価基準の高度化や既存登録維持コストなどの研究開発費の負担が急速に増大しております。

このような状況下、開発中の新規剤として、殺虫剤2剤と殺菌剤1剤があり、加えて、これらに続く探索初期有望剤も多数保有するなど、パイプライン化合物の拡充は着実に進捗しております。

今期においては、殺虫剤NNI-2101の開発が着実に進捗しております。

重点品目の開発進捗および計画

殺虫剤ベンズピリモキサン

- 販売開始：インド（単剤）/2022年
- 登録取得：インド（混合剤）/2023年、ベトナム(単剤)/2023年

殺虫剤ピリフルキナゾン

- 販売開始：オマーン、サウジアラビア、ドミニカ/2023年
- 登録取得：カナダ、チュニジア、イスラエル、エルサルバドル/2022年
- 登録審査中：ニカラグア、チリ、ニュージーランド/2024年登録予定、ベトナム/2025年登録予定、台湾/2027年登録予定

除草剤ピラフルフェンエチル

- 登録取得：エジプト/2023年
- 登録審査中：アルジェリア/2023年登録予定、モロッコ、韓国、インド/2024年登録予定

日本農業株式会社 47

次に主な重点品目の開発の進捗および計画についてご説明いたします。

前のスライドでもご説明いたしました殺虫剤ベンズピリモキサンは、ベトナムでも登録を取得しました。

殺虫剤ピリフルキナゾンは、オマーン、サウジアラビア、ドミニカで販売を開始しました。カナダなどご覧の4カ国で登録を取得し、ニカラグアなどご覧の5カ国で登録審査中となっております。

除草剤ピラフルフェンエチルは、エジプトで登録を取得しました。アルジェリアなどご覧の4カ国で登録審査中となっております。

重点品目の開発進捗および計画

殺虫剤フルベンジアミド

- 販売開始：アルゼンチン/2023年
- 登録取得：フィリピン、エクアドル/2023年
- 登録審査中：コロンビア/2024年登録予定

殺虫剤トルフェンピラド

- 販売開始：オマーン、ベトナム/2023年
- 登録取得：アルジェリア、サウジアラビア/2023年
- 登録審査中：ホンジュラス/2023年登録予定、チュニジア、エルサルバドル/2024年登録予定、エクアドル/2025年登録予定

殺菌剤ピラジフルミド

- 登録取得：カナダ、ヨルダン、ペルー/2023年
- 登録審査中：コロンビア、エクアドル、ベトナム、ウクライナ/2024年登録予定、米国、メキシコ/2025年登録予定

日本農薬株式会社 48

殺虫剤フルベンジアミドはアルゼンチンで販売を開始しました。
フィリピン、エクアドルでは登録を取得しました。
登録審査中のコロンビアでは2024年に登録予定です。

殺虫剤トルフェンピラドは、オマーン、ベトナムで販売を開始しました。
登録を取得したアルジェリア、サウジアラビアでは販売開始に向け準備を進めております。
ホンジュラスなどご覧の4カ国でも登録審査中となっております。

殺菌剤ピラジフルミドは、カナダ、ヨルダン、ペルーで登録を取得し、
コロンビアなどご覧の6カ国でも登録審査中となっております。

その他、殺虫剤ブプロフェジン、殺虫・殺ダニ剤フェンピロキシメート、殺菌剤フルトラニル、除草剤オルトスルファミロンなど、グローバルでのビジネスの維持・拡大を図ってまいります。

ライフサイエンス分野事業拡大

既存事業 から
 新規領域・新規技術へ
 戦略的に拡大し 、
 段階的な事業化へ進める

		ライフサイエンス分野		
		【得意領域】 食（農業）	【既存領域】 健康	【新規領域】 生活
リソース・技術	【コア技術】 有機化学合成	農薬 動物薬（家畜）	医薬	動物薬（ペット）
	【新規技術】 バイオリソース 発酵、天然物	生物農薬 バイオスティミュラント 高付加価値作物	健康補助成分	化粧品・香料 環境浄化
	【新規技術】 サービス AI・ICT	スマート農業（AI画像診断） 【展開中】		衛生害虫 （AI診断計数） 【展開中】

- ・ADEKAグループ・ライフサイエンス部門としての拡充
- ・業務提携によるシナジー効果の最速・最大化への取り組み

当社は、ADEKAグループのライフサイエンス事業の中核会社として、同分野の事業を拡充し、業務提携によるシナジー効果の最速・最大化を図ってまいります。

ご覧のとおり、当社における主たる既存事業は、農薬、家畜向けの動物薬、そして医薬品であります。ここから新規領域・新規技術へ戦略的に拡大し、段階的に事業化を進めてまいります。

動物薬の創薬に向けた取り組み（**株**ADEKAとの共同研究）



- 両社のライフサイエンス分野の技術連携による新製品の創出を目指し共同研究を推進
- 抗寄生虫剤として期待できる化合物を探索
⇒2023年7月、特許出願4報が世界知的財産機構(WIPO)より国際公開
- 抗寄生虫剤の市場規模：1兆円以上
⇒社会的ニーズにより、さらにその規模の拡大が期待できる分野

本化合物群の抗寄生虫剤としての可能性を追求

日本農業株式会社 50

これらの取り組みの一環として、ADEKA社とのライフサイエンス分野の技術連携による新製品の創出を目指した共同研究を進めております。

本共同研究のうち、動物薬創出を目指した取り組みにおいて抗寄生虫剤として期待出来る化合物群を見出し、本年7月、本化合物群に関する特許出願4報が世界知的財産機構(WIPO)より国際公開されました。

抗寄生虫剤はグローバルで1兆円以上の市場規模があり、社会的ニーズにより益々その規模が拡大していく分野であります。

今後とも、本共同研究を加速し、本化合物群の抗寄生虫剤としての可能性を追求してまいります。

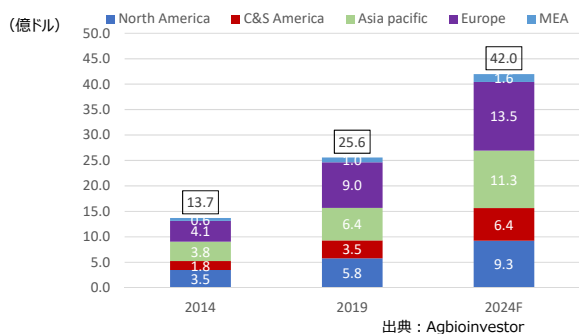


バイオスティミュラント

微生物資材

クロスバリュウ

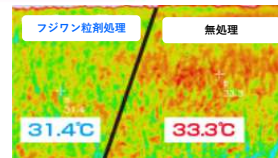
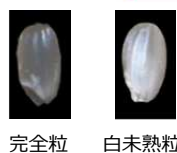
バチルス菌を含む微生物資材で、作物の環境ストレスへの耐性を強化し、収量の安定化や品質向上が期待できます。



気候変動対策

水稲白未熟粒発生軽減

フジワン[®] 粒剤



日本農薬株式会社 51

次に、新規領域であるバイオスティミュラント分野はご覧のグラフのとおり、グローバルでも近年成長著しい分野となっています。

本分野において微生物資材クロスバリュウを本年10月から国内で販売を開始いたしました。今後も継続的に本分野における製品を創出してまいります。

また、記録的な高温に見舞われた2023年は、水稲において食味の劣る白未熟粒が増加し1等米比率が低下した事例が各地で発生しましたが、主な原因は登熟期のデンプン蓄積阻害と考えられています。

こういった気候変動における作物への影響を低減させる手段の一つとして、フジワン粒剤をご紹介します。

白未熟粒の発生軽減のメカニズムはご覧のとおりですが、1975年に販売を開始したフジワンのようなロングセラーの製品においても、新たな知見・有効性を見出して大切に普及してまいります。

CSR 7つの優先課題と主な施策(～2023年)

E: 環境

環境経営の高度化

(環境保全、RC活動)

- 環境負荷の低減
- RC環境保全活動のグローバル展開

G: 統治

企業・組織統治の強化

(コーポレートガバナンス、CSRマネジメント)

- 監査体制の再構築
- 内部統制システムの拡充、強化

全般: ESG共通

コンプライアンス、リスクマネジメントの拡充

(サステナビリティ・マネジメント: BCP)

- グローバル展開と管理
- BCPの拡充
- SDGs推進、啓発

S: 社会

人権経営の拡充(D&I・人財開発)

- 人財育成のグローバル展開
- 女性活躍, 障がい者雇用の促進
- サプライチェーンでの人権確保

安全文化の深化(労働安全衛生、製品安全)

- グローバルゼロ災の推進
- 高品質の提供
- ホワイト物流の推進

社会のニーズに対応した技術と製品開発

(顧客満足度の追求)

- 環境調和型製品の開発
- スマート農業への貢献
- 顧客とのコミュニケーション強化

コミュニティへの参画(ステークホルダーとの対話)

- CSRレポートの充実
- 地域活性化の支援

次にCSR活動、ESG経営の強化についてご説明いたします。

当社はCSR基本方針に基づき、7つの優先課題とアクションプランを設定しており、具体的施策はご覧のとおりです。

このうち、E: 環境経営の高度化、S: 社会のニーズに対応した技術と製品開発の取り組み状況についてご説明いたします。

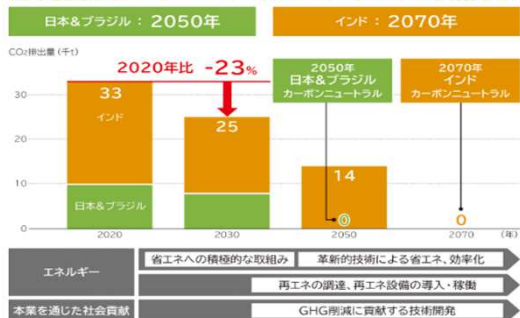
CSR7つの優先課題(E:環境経営の高度化)

■ (株)ニチノーサービス福島事業所への太陽光発電設備設置

- 2023年7月より稼働開始
- 年間発電量（計画値）は約49万kWh
- CO2換算223トンで
福島事業所総排出量の19.8%に相当



日本農業グループ*でカーボンニュートラルを目指します



当社グループのGHG削減に寄与

* 日本農業および製造拠点を有する国内外グループ会社

日本農業株式会社 53

まず、環境経営の高度化についてご説明いたします。

当社グループの国内生産拠点のひとつであるニチノーサービス福島事業所に太陽光発電設備を設置し、本年7月より稼働を開始いたしました。

年間発電量は約49万kWhの計画であり、これはCO2換算で223トンとなり、福島事業所総排出量の19.8%に相当します。

これらの取り組みにより、当社グループのGHG削減をさらに進めてまいります。



CSR7つの優先課題（S:社会のニーズに対応した技術と製品開発）

■ スマート農業対応:スマホアプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」の機能拡充

NEW 「その他野菜」の診断機能 **20** 作物の診断に対応

NEW 図鑑機能 **13万** ダウンロード

NEW AI予察 **800** 以上の診断対象

近隣の診断データ等から気をつける病害虫の情報の閲覧が可能！

付近で診断数増加
図鑑検索数増加

AI診断アプリの海外展開
海外アプリ名: NICHINO AI DIAGNOSIS

- 2020 日本版リリース
- 2022 海外展開スタート
インド 台湾 ベトナム
- 2023 韓国

日本農業株式会社 54

次に、スマート農業対応としてスマホアプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」の機能拡充についてご説明いたします。

2020年4月のリリース以来、国内におけるダウンロード数は増加を続け、13万を突破いたしました。

新たに「その他野菜」の診断、「図鑑」、「AI予察」の3つの機能を搭載し、より生産場面での病害虫雑草防除に寄与できるようになりました。

本AIアプリは、海外展開も進めており、インド・ベトナム・台湾に加え、韓国でもサービスを開始しております。

今後とも、診断作物の拡大、機能強化と他社との連携、さらなる海外展開の強化に果敢に取り組んでまいります。



最後になりますが、当社は創業以来、農薬製品を通じて病虫害雑草防除による食料安定生産に貢献してまいりました。この事業活動そのものがCSRに値するものであり、当社のパーパスであるという誇りを持っています。

当社は「Global Innovator for Crop & Life」、食とくらしのグローバルイノベーターをコーポレートステートメントに掲げ、農薬をはじめ医薬・動物薬など幅広い分野で社会ニーズに応える先進技術を提供し、安定的な食を確保し、豊かな生活を守るべく挑戦するとともに、CSR活動を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。